

2022年2月15日

各 位

会社名 中小企業ホールディングス(株)
 代表者名 代表取締役社長 岡本 武之
 (コード番号 1757 東証第2部)
 問合せ先 管理本部長 井上 博文
 (Tel. 03-6825-7100)

2022年12月30日発行の第25回新株予約権に関する資金使途変更のお知らせ

当社は、2021年12月14日付け「第三者割当により発行される新株式及び第25回新株予約権の発行に関するお知らせ」(以下、第三者割当により発行される新株式を「本新株式」といい、第25回新株予約権を「本新株予約権」といい、本新株式及び本新株予約権の発行を総称して「本第三者割当増資」といいます。)で適時開示したとおり、2022年12月30日を払込期日として本新株式の発行及び第25回新株予約権の発行を実施致しました。

本日開催の当社取締役会において、本新株予約権の発行の適時開示に記載した資金使途について、下記のとおり変更することを決議致しましたので、お知らせ致します。

1. 変更の理由

当社グループでは、中核事業である建設事業の売上増加と感染症予防商品であるV BLOCK商品の販売促進及び『中小企業ホールディングス プロジェクト』による中小企業の買収を進め事業ポートフォリオの多角化を図っております。昨年12月14日に発行決議した本第三者割当増資は、このような目的の達成を目指したものであります。

昨年5月以降、主要子会社(クレア建設(株)、(株)JPマテリアル、V BLOCK販売(株))の収益回復を進め、その一環として中核事業である建設事業を担うクレア建設(株)(本年3月以降は、クレア建設(株)の事業を巧栄ビルド(株)(旧クレアスタイル(株))に集約します。)へ手元資金を積極的に注入(当社からの貸付金による方法)し、昨年9月9日付け業務提携した邦徳建設(株)を中心に受注を増やして参りました。

本日付けで本新株予約権の引受者である(株)スターより割当数(51,500個)のうち10,000個(1個当たり当社普通株式100株)の行使請求が行われ、行使代金48,000千円の着金が確認されました。

本年1月13日付け適時開示「2021年12月30日発行の第三者割当増資の資金使途変更に関するお知らせ」でもお伝えしましたようにクレア建設(株)の受注増に伴い下請業者への支払資金が増加しているため、追加の資金を確保する必要が生じたので、当該行使代金の資金使途を変更することと致しました。当初の資金使途であった『中小企業ホールディングス プロジェクト』における買収企業の事業にかかる投融資(イ)当社子会社への貸付(200,000千円)のうち48,000千円を減額し、同額をクレア建設(株)への貸付に変更するものです。

2. 変更の内容 (変更内容は下線で示しております。)

(1) 変更前

＜新株予約権発行及び行使により調達する資金の使途＞

手取金の使途	内 訳	金 額	支出時期
② V BLOCK販売(株)の 事業資金として	(a) 寄付及び配布用サンプルの仕入資金	15,000千円	2022年1月
	(b) 広告制作費	50,000千円	2022年1月
	(c) 広告宣伝費	189,920千円	2022年1月～3月
	(d) 仕入資金	650,000千円	2022年1月～4月
③ (株)JP マテリアル の事業資金とし	(a) 広告宣伝活動費	80,000千円	2022年2月～4月
	(b) 販売促進費	10,000千円	2022年2月

て	(c) 販促物製作費	10,000 千円	2022年2月～3月
	(d) 仕入資金	30,000 千円	2022年2月～4月
④ 中小企業プロジェクトの買収資金等として	(a) 買収候補先企業の募集のための周知活動費	100,000 千円	2022年2月
	(b) デューデリジェンス費用	10,000 千円	2022年3月
	(c) 現金による買収資金等	100,000 千円	2022年6月
	(d) 買収企業の事業にかかる投融資 イ) 当社子会社への貸付 ロ) 当社グループ会社と外部提携先との事業シナジーによる新規事業のための新会社設立を含む事業資金	434,500 千円 (200,000 千円) (234,500 千円)	2022年5月～7月
	(e) 当社との株式交換による買収となった場合の登記関連費用等	10,000 千円	2022年6月
合計		1,689,420 千円	

(2) 変更後

<新株予約権発行及び行使により調達する資金の使途>

手取金の使途	内 訳	金 額	支出時期
② クレア建設㈱の事業資金として	邦徳建設㈱からの受注に対する下請業者への支払い資金	48,000 千円	2022年2月
③ V BLOCK 販売㈱の事業資金として	(a) 寄付及び配布用サンプルの仕入資金	15,000 千円	2022年1月
	(b) 広告制作費	50,000 千円	2022年1月
	(c) 広告宣伝費	189,920 千円	2022年1月～3月
	(d) 仕入資金	650,000 千円	2022年1月～4月
④ ㈱JP マテリアルの事業資金として	(a) 広告宣伝活動費	80,000 千円	2022年2月～4月
	(b) 販売促進費	10,000 千円	2022年2月
	(c) 販促物製作費	10,000 千円	2022年2月～3月
	(d) 仕入資金	30,000 千円	2022年2月～4月
⑤ 中小企業プロジェクトの買収資金等として	(a) 買収候補先企業の募集のための周知活動費	100,000 千円	2022年2月
	(b) デューデリジェンス費用	10,000 千円	2022年3月
	(c) 現金による買収資金等	100,000 千円	2022年6月
	(d) 買収企業の事業にかかる投融資 イ) 当社子会社への貸付 ロ) 当社グループ会社と外部提携先との事業シナジーによる新規事業のための新会社設立を含む事業資金	386,500 千円 (152,000 千円) (234,500 千円)	2022年5月～7月
	(e) 当社との株式交換による買収となった場合の登記関連費用等	10,000 千円	2022年6月
合計		1,689,420 千円	

3. 今後の見通し

本新株予約権の行使資金の使途変更によりクリア建設㈱の下請業者への支払いが進み、当社業績への貢献が見込まれますが、現在集計作業中であり今期業績への影響が判明次第、速やかにお知らせ致します。

以上